

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 22-38
補助事業名 平成22年度高度産業人材の育成に関する調査研究等補助事業
補助事業者名 財団法人 企業活力研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

我が国の企業活力を回復、増進させるために競争力の源泉である高度産業人材の育成と、税制、CSR、企業法制、雇用法制などビジネス環境の整備を目指し調査研究、政策提言を行うとともに、企業活力増進に資する施策普及、啓発活動を行うことをもって機械工業の振興に寄与することを目的とする。

(2) 実施内容

① 施策普及・相互啓発事業 (<http://www.bpf-f.or.jp/>)

当研究所に6委員会を設置し本年度は24回開催した。経営戦略・産業政策委員会では経済産業をめぐる企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題について、委員間で緊密な意見交換を行い、産業界の相互理解と啓発に寄与した。また、企業法制、税制、雇用・人材開発、業種別動向分析、企業活力の各委員会においてそれぞれの専門分野における政策課題と産業界の実態・要望について率直な意見交換を行い、施策普及・相互啓発を図った。



雇用・人材開発委員会の様子



企業活力委員会の様子

② 調査研究・政策提言事業（ <http://www.bpf-f.or.jp/>）

以下の調査研究報告書を作成した

A. 人材育成に関する調査研究

国際競争力向上を目的とした産業人材育成のあり方に関する研究会を7回開催し報告書の取りまとめを行った。



人材育成研究会の様子

B. CSRに関する調査研究

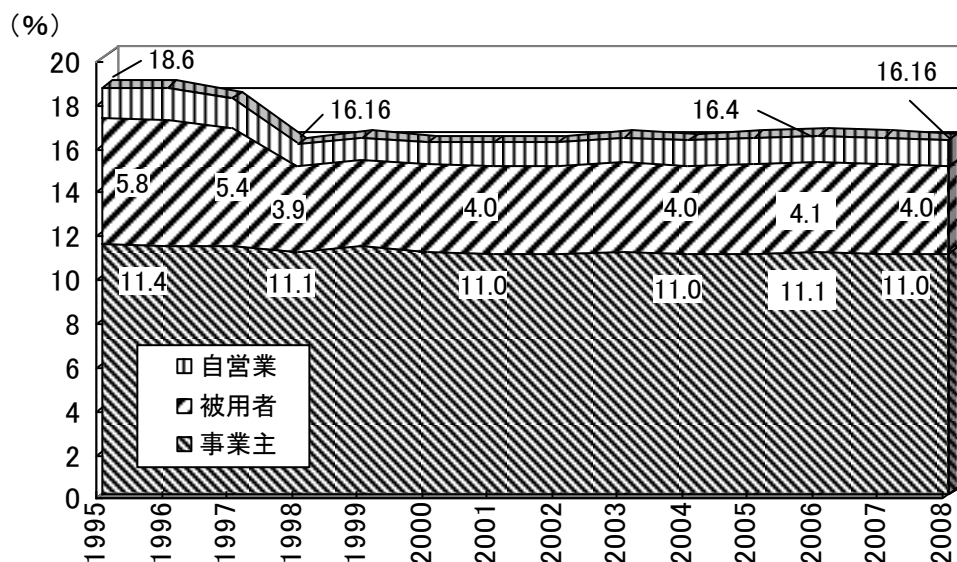
国内外のCSRを巡る動向調査、先進企業事例分析を踏まえ、戦略的なCSR事業戦略のうえで、どのように位置づけられているかについての調査研究を行報告書の取りまとめを行った。



CSR 研究会提言発表会の様子

C. 法人税と社会保障制度等の調査研究

企業の公的負担の国際比較に関する先行調査の精査を行うとともに、フランスにおける法人税や社会保障制度等の実態について現地調査を実施し、今後の法人税制や企業の社会保険料負担の在り方に関し調査研究し報告書のとりまとめを行った。



フランスにおける社会保険料の対 GDP 推移 (報告書より)

2 予想される事業実施効果

企業活力に係わる人材育成、法制、税制、経済動向等の課題は、企業が認識している共通課題と言える。企業間、業種間を越えて、また政策当局も含め各課題の専門家が意見交換、相互啓発しながら調査研究が実施できた。企業は他の企業および政府の最新情報が得られ、政策当局は企業の意見、関心等の情報を得て今後の政策検討に役立てることができることが期待される。

また、今後、日本企業がグローバル競争に勝ち抜くための人材力強化に重要な参考となることが予測される。

具体的には、今後の日本企業の発展を担うべき、若者の育成確保のあり方について日本企業が取り組み、一層強化する事が期待される。

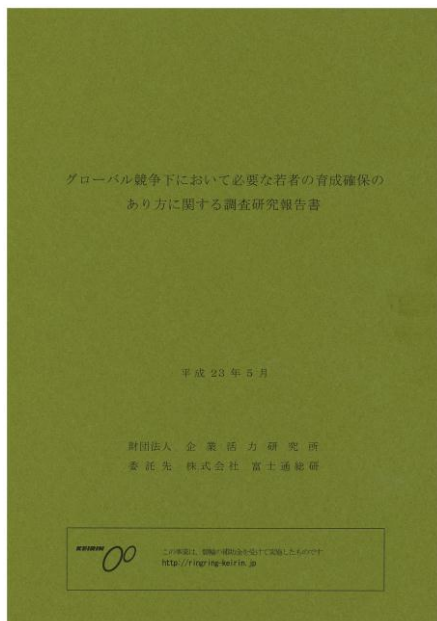
企業が実施するCSR活動を、企業の経営戦略と直接関係づけられた活動として、戦略的に進めていくことの重要性について理解し、企業のCSR活動に対する意識を大きく変化させ、戦略的CSRの取り組みを促し、今後、の施策に反映される事が期待される。

また、日本企業の法人税や企業が負担する社会保険料など、大きな公的負担を改善し

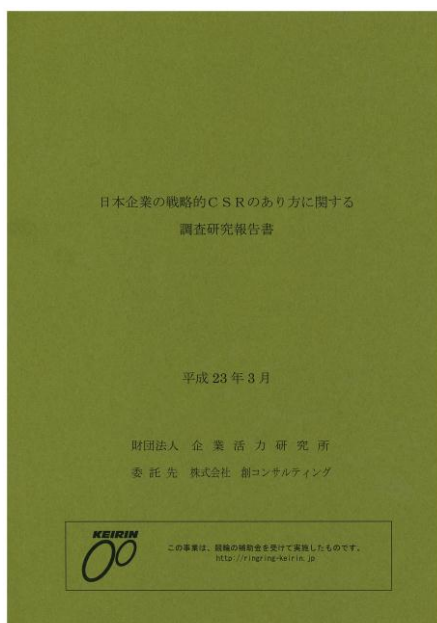
ていくために、本調査結果を踏まえて、法人税制や社会保障制度のあり方が検討される際に、本調査結果が資することが期待される。

3 本事業により作成した印刷物等

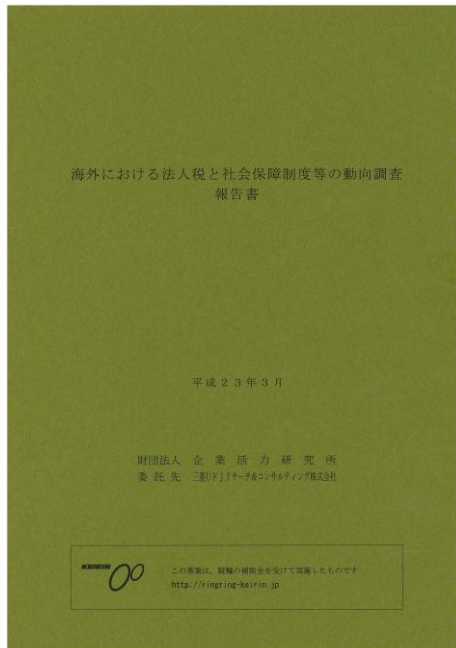
① グローバル競争下において必要な若者の確保育成のあり方に関する調査研究



② 日本企業の戦略的CSRのあり方に関する調査研究



③ 海外における法人税と社会保障制度等の動向調査



④ 「企業活力」



4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 企業活力研究所（ザイダンホウジン キギョウカツリョク
ケンキュウシヨ）

住所： 〒105 - 0001
港区虎ノ門1丁目5番16号 晩翠ビル

代表者： 会長 児玉 幸治（コダマ ユキハル）

担当者名： 事務局長 木佐 裕（キサ ヒロシ）

電話番号： 03-3503-7671

FAX 番号： 03-3502-3740

E-mail: info@bpf-f.or.jp

U R L: <http://www.bpf-f.or.jp/>